

第2専門部会 (社会環境の変化) の進め方

1. 第7次横浜市住宅政策審議会の進め方

■スケジュール（予定）

第1回審議会【資料3】より一部修正



専門部会 [第1部会]	専門部会 [第2部会]	専門部会 [第3部会]	専門部会 [第4部会]	専門部会 [第1部会]	専門部会 [第3部会]
5月27日	6月22日	7月9日	7月30日	8月4日	8月31日
マンション※ (管理適正化・ 円滑化)	社会環境の 変化	住宅ストック	居住者・ コミュニティ	マンション※ (管理適正化推進 計画)	横浜ならではの住宅の省エ ネ対策のあり 方

2. 『横浜市住生活基本計画』の改定についての考え方（案）

■ 住生活基本計画の見直しに向けた視点

第1回審議会【資料7】より

社会環境の変化 の視点

【項目1】新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を生かした、豊かな住宅地の形成

【項目2】災害に強く、安全な住まい・住宅地の形成と被災者の住まいの確保

居住者・コミュニティ の視点

【項目3】安心して子育てできる住まい・住環境の実現

【項目4】多世代で支え合い、高齢者が健康で安心して暮らせる住まい・コミュニティの形成

【項目5】住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの構築

住宅ストック の視点

【項目6】脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成

【項目7】マンションの管理適正化・再生円滑化の推進

【項目8】空き家の予防・流通活用・管理不全防止解消・跡地活用の総合的な対策の推進

<参考> 新たな住生活基本計画（全国計画）の視点と目標

①「社会環境の変化」の視点

- 目標 1 新たな日常、DXの推進等
- 目標 2 安全な住宅・住宅地の形成等

②「居住者・コミュニティ」の視点

- 目標 3 子どもを産み育てやすい住まい
- 目標 4 高齢者等が安心して暮らせるコミュニティ等
- 目標 5 セーフティネット機能の整備

③「住宅ストック・産業」の視点

- 目標 6 住宅循環システムの構築等
- 目標 7 空き家の管理・除却・利活用
- 目標 8 住生活産業の発展

資料：新たな住生活基本計画の概要（令和3年3月19日閣議決定）

2. 『横浜市住生活基本計画』の改定についての考え方（案）

■ 住生活基本計画の見直しに向けた検討の論点

第1回審議会【資料8】より

【項目1】 新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を生かした、豊かな住宅地の形成

(1) 多様な世代が住み、働き、楽しみ、交流できる『郊外住宅地』の形成

- ① 戸建住宅地の空家・空地等を活用し、地域の居場所(コミュニティ、アクティビティ等)・働く場(コワーキング)等の創出、若い世代の流入促進、近居・隣居の推進等
- ② 大規模団地の再生に伴い、医療・介護、コミュニティなど地域に不足する多様な機能の導入、豊かなオープンスペース・緑の活用による憩いの場や活動する場の創出等
- ③ 駅周辺の再整備等に伴い、商業、子育て、コミュニティ、オフィス、多世代型住宅等の機能集積により、駅勢圏に応じた生活拠点を整備
- ④ 農地や緑地、水辺など、地域の資源や魅力を発掘し、新たなライフスタイルを創造するまちづくりの推進
- ⑤ 個々のライフスタイルや新たなニーズ等に応じた多様な住まい方や働き方が可能となる、ゆとりある住空間や住まいの選択肢の創出、住み替えの推進
- ⑥ 多様な主体との協働・共創によるまちづくりの推進、地区の特性に応じた多様な主体によるエリアマネジメントの推進

(2) 『都心臨海部』の特性・魅力を生かした生活環境整備

- ① 高規格住宅やサービスアパートメントの立地を誘導し、国際企業のニーズに資する職住近接型の質の高い環境の整備
- ② 業務・商業機能等とのバランスに配慮しつつ、質の高いリノベーション等を誘導し、様々な用途がミックスした都心ならではの居住スタイルを創出

(3) AIやIoTなどの新技術の活用による豊かな住生活の実現

- ① 企業との連携による、地域住民の生活利便・生活支援に資する新技術の実装化に向けた取組

■ 住生活基本計画の見直しに向けた検討の論点

第1回審議会【資料8】より

【項目2】 災害に強く、安全な住まい・住宅地の形成と被災者の住まいの確保

(1)耐震性・浸水対策・レジリエンス機能等を備えた災害に強い住まい・住宅地の形成

- ① 地域の防災力の向上に資するハード・ソフトの取り組みの推進
- ② 耐震性・浸水対策・レジリエンス機能等を備えた住宅ストックの維持・形成
- ③ 大規模団地の再生に伴うグリーンインフラの活用
- ④ 災害(浸水・土砂災害等)の危険性の高いエリアにおける住まい・住宅地の安全性の確保

(2)被災者の仮住まいや恒久的な住まいの早急な確保

- ① 災害時の住まいの相談や、迅速な生活再建に向けた公民連携の体制づくり
- ② 災害救助法に基づく応急住宅(賃貸型、建設型等)、応急修理等の円滑な提供
- ③ 公的賃貸住宅(市営・県営・UR・公社)の一時提供の円滑な実施
- ④ 応急住宅・災害公営住宅等の入居者への居住支援の円滑な実施